

災害支援スキーム 令和2年7月豪雨 被災地への支援を実施しました

新・災害対策委員会では、2020年度の重点課題として「災害支援スキーム」を用いての災害支援の実現性・実効性の向上を掲げています。令和2年7月豪雨の際には生団連会員であるジャパン・プラットフォームとの協力により支援を行いました。企業や業界団体、NPO、消費者団体が集まる生団連の性質を活かし、支援を行いながらより確かで効果的な支援に向けてこのスキームのブラッシュアップに取り組んでいます。

【災害概況】

死者	83名
行方不明者	3名
負傷者	29名
住家被害	18,355棟
土砂災害	941件
断水	最大 37,653戸
鉄道の運休	最大 20路線

(9月3日 13:00時点)

2020年7月3日から8日にかけて、梅雨前線が華中から九州付近を通過して東日本にのびてほとんど停滞。非常に活発な前線の活動により西日本や東日本の広い範囲で大雨となった。7県に大雨特別警報が発表され、特に九州地方や岐阜県周辺で記録的な大雨となった。この雨の影響により、全国で7河川が氾濫。特に熊本県の球磨川氾濫による影響が大きく、水害により甚大な被害をもたらした。現在も48の避難所に1,267名が避難を続けている。

コロナ禍が続く中、被災地は避難所での感染症対策に追われている。ボランティアの受け入れを県内在住者のみに限定するなどにより、人手不足も深刻である。

【支援概要】

生団連は今年度より、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)との災害支援における協体制の構築をスタートいたしました。その後初めての大規模災害となる令和2年7月豪雨について、JPFより支援の要請があり、生団連事務局から会員に向けてメールにて500mlペットボトルのお茶・スポーツドリンクの物資提供および配送による支援を呼びかけ。これを受けた複数の会員より支援の申し出があり、それぞれの支援可能情報をJPFと共有。JPFが被災地で災害支援にあたる加盟NGOおよびその関連団体からの受援情報と生団連からの支援可能情報をもとに支援可能な生団連会員と被災地をマッチング。JPFは被災地、生団連事務局は会員企業との連絡・調整にあたり、実際に複数の生団連会員から熊本県内の災害支援を行う団体に向けて支援物資をご提供いただきました。

【今回の支援：情報の流れ】

